

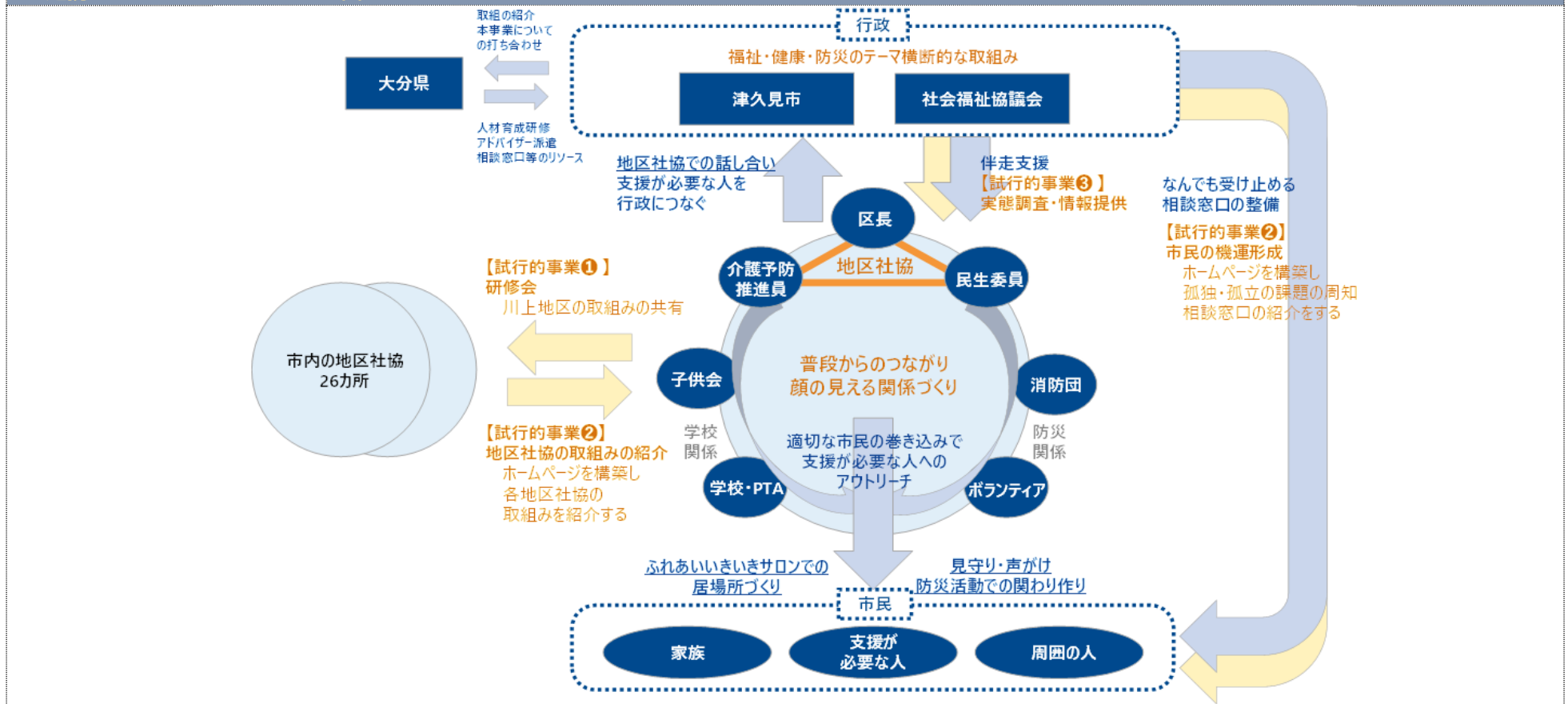
2-6. 津久見市

No.	6	津久見市
-----	---	------

1. 取組の全体像				
1. 自治体の概要				
①	自治体名	津久見市(大分県)	② 担当部局名 社会福祉課	
③	人口	16,100(人) <令和2年10月/国勢調査>		
④	自治体内連携	庁内連携部局	健康推進課、長寿支援課、総務課(防災・コミュニティ班)、社会福祉課	
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	<ul style="list-style-type: none"> 市役所、社会福祉協議会で連携して、支援が必要な方々の相談等をまるごと受け止める相談窓口を整備 防災や介護などの取組についても、社会とのつながり形成・社会参加支援の1つとして連携して取組を推進する 	
2. 形成をめざす地方版連携 PF の姿				
①	従前の取組 ※重層の取組、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に、市民がつながり合う支え合う地域共生社会の実現に向けた取組として、「つくみ TT プロジェクト」を立ち上げ。 地域のつながりを生み出すことで、非常時にも助け合える関係性ができるという考え方で、福祉・健康・防災に一体的に取り組んでいる。 		
		以前から取り組んでいたこと		
		調査	<ul style="list-style-type: none"> ひきこもり等に関する実態調査(平成30年度) 	
		構想・方針	<ul style="list-style-type: none"> つくみ TT プロジェクト(令和元年度～) 重層的支援体制整備事業(令和3年度～) つくみ福祉まるごと支援協議会(令和元年度～) 	
		体制	<ul style="list-style-type: none"> 地区社協の体制構築(平成21年度～) 	
		実施	<ul style="list-style-type: none"> 各地区社会福祉協議会(地区社協)における話し合い、ふれあいきいきサロンの開催、見守りの実施 	
②	実現したい状態 ※構築する仕組み/支援対象の住民を取り巻く環境	<ul style="list-style-type: none"> つくみ TT プロジェクトを強化していくことで、みんながつながり、市民が主体となって、支え合う地域共生社会を実現する。 市民主体の連携プラットフォーム(連携 PF)を構築することで、顔の見える関係をつくり、市民同士で見守りや気軽な相談がし合えるようになり、誰かに SOS が言えるつながりのある地域づくりを進める。 地域のつながりを生み出すことで、非常時の地域の防災力向上を図る。 市民の相談をまるごと受け止める相談窓口として、行政での連携体制を構築する。 		
3. 地方版連携 PF における連携体制				
①	連携先支援団体名	津久見市内の各地区の社会福祉協議会(地区社協)を通じて、市民が主体となってつながりあう。		
		選出・打診時の工夫 <ul style="list-style-type: none"> 市民に活動内容を任せていくこと。積極的に他の組織との連携を促していくこと。 	選出・打診時の工夫 既設	
②	支援団体との連携内容	<ul style="list-style-type: none"> 地区社会福祉協議会(地区社協)において、支援が必要な人にどのようにアプローチするべきか話し合ってもらい、市民目線で適切なアプローチをしてもらう。 市や市・社会福祉協議会では、支援が必要な人に対応できる体制を構築する。 		
4. PF 連携による価値や工夫_考え方				
<ul style="list-style-type: none"> 地区社会福祉協議会(地区社協)という市民を主体とする連携 PF を構築することで、市民目線で支援が必要な人へのアプローチができる。 市民同士の顔の見える関係づくりで、孤独・孤立しにくいまちづくりを進める。 市民によるアプローチを通じて見つけた支援が必要な人に対しては、市や市・社会福祉協議会が相談窓口を整備し支援を提供する。 市や市・社会福祉協議会が分野横断で連携していくことで、地区社協における消防団や学校など他分野との連携を促す。 				

2. 連携 PF イメージ

5. 連携プラットフォームのイメージ図



(連携プラットフォームの内容説明)

津久見市の連携 PF は区長、民生委員、介護予防推進員を中心とした地区社会福祉協議会(地区社協)となっている。

地域によっては、子供会や学校、PTA、消防団やボランティアなども活動に巻き込んでいる。住民に近い目線で、地域の見守り、声かけ、ふれあいいいききサロンでの居場所づくり等に取り組んでおり、支援が必要な人を見つけた際には、自治体や市・社会福祉協議会につなぐ“つなぎ役”としての役割を担っている。

地区社協で、特に重要な活動が話し合いであり、地域とのつながりが薄くなってきた人にどのようにアプローチをするか、ふれあいいいききサロンにどのように参加してもらうかなどについて地区社協で話し合いが行われている。具体的には地域の中で誰から声かけをすればよいかなど人と人の関係性に合わせた支援の方法が相談されており、実際に仲が良い人に手伝ってもらって声かけをしてサロンに参加してもらったら、その後サロンが生活の楽しみになった方もいるとのことである。

介護予防推進員からは今までは自分一人で抱えていたことを、区長や民生委員に相談できることで、活動がしやすくなったという声もある。地区社協では地域毎に実態に合わせた活動をしているが、今回の事業ではその活動の横展開のための情報共有等を実施した。

3. 試行的事業一覧

6. 本年度に取り組む試行的事業の概要

試行的事業のポイント・工夫		<ul style="list-style-type: none"> 市民が主体となるボトムアップ型の連携 PF の構築にむけた、行政サイドからの市民の機運醸成、サポート 			
事業名称	事業内容	目的/期待効果・KPI	実施時期	発注先	
① 支援者向けの講習会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 先進的な地区社会福祉協議会(地区社協)の取組として、川上地区の消防団や子ども会も巻き込む活動等を、支援者向けの講習会として他の地区社協に紹介し、各地区での活動に活かしてもらう。 新任の民生委員の講習会と合わせて実施することで、民生委員等の負担を軽減する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地区社協での市民のつながりの拡大 	✓1月19日(木)10~12時	委託なし	
		成果検証結果	➢ 研修会においては、地区社協以外の巻き込みに取り組みたいといった声も見られた。		
② 孤独・孤立の実態調査	<ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立について実態を把握し、政策の基礎情報、および市民等の理解を促進する基礎情報とする。 住民基本台帳から無作為抽出した1,000人に調査票を郵送し、回答を得る。設問は内閣官房が実施した全国調査に準じ、独自設問を数問追加する。 	<ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立を抱える人の状況について把握すること 全国と比べた津久見市の状況を把握すること 	✓12月委託開始、2月末終了 ✓調査期間は1月中を目途とする	(株)九州みらい研究所	
		成果検証結果	➢ 半数以上がコロナ禍で人と会う機会が減ったと回答 ➢ 2割程度は、孤独感、孤立感を感じている人がいる見込み		
③ 市民の孤独・孤立に関する理解促進にむけた広報活動	<ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立に関する市のホームページ(HP)を開設することで、市民に孤独・孤立の課題や、市の活動について知ってもらい、市民全体への意識醸成を行う。 孤独・孤立に関する津久見市の相談窓口等の紹介を行うことで、地元で相談できる窓口の周知促進を図る。 市民の孤独・孤立対策の活動を紹介することで、活動のモチベーションにつながるようにする。 孤独・孤立の課題の説明は同志社大学の永田教授に執筆いただく。 	<ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立の課題についての周知 	✓12月~1月にかけてHPを開設する	(株)福泉	
		成果検証結果	➢ 2月1日から市の公式HPにて孤独・孤立の特設ページを解説、課題についての説明や、相談窓口、取組の紹介がなされている		

7. 次年度以降に向けた事業等の案 ※PDCA サイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ(あれば)を列挙

- 川上地区以外での地区社会福祉協議会(地区社協)での学校や子ども会、消防団との連携の促進。
- 防災の取組との連携を継続強化(地区社協における個別避難計画の策定等)。
- 作成したホームページ(HP)を活用した孤独・孤立に関する周知活動。

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

・ -

4. 連携PFの行程および実務上の留意点		
(ア)初期段階		
①	主担当部署の設定	<p>■津久見市では社会福祉課・地域共生推進班が設置され、部署のはざまにある孤独・孤立対策に対応している</p> <ul style="list-style-type: none"> 津久見市では、なんでも受け止める窓口という仕組みで、どの窓口にも相談しても適切な部署につなげるように庁内連携が進められている。 孤独・孤立に関しては、社会福祉課の地域共生推進班が担当している。高齢者や教育など分野を限定せずに孤独・孤立の課題全般に対応する課として、はざまの課題の受け皿となっている。地域共生推進班は子育てや地域共生を重視する現市長の就任後に設置された部署である。
②	地域の現状把握	<p>■NPO等の地域資源が少ないなか、自治会などの住民組織の機能が重視されている</p> <ul style="list-style-type: none"> 津久見市では、高齢化率が高く、NPO等の地域資源が少ないこともあり、地域住民自身でつながりをつくって、誰かが誰かとつながっている状態を目指す必要があった。 津久見市では、支援が必要な方々の相談等をなんでも受け止める窓口を設けて、何か相談があれば適切な窓口につなげるような連携体制が構築されている。また、つくみTTプロジェクトとして、福祉、健康、防災を一体的に進めることとし、災害対応にむけて福祉関係部署と総務課等の連携が進められている。
③	連携PFの運営形態の検討	<p>■希薄になりつつある地域の関係性を再構築し、福祉、健康、防災を一体的に進める</p> <ul style="list-style-type: none"> 何かあれば市役所や社会福祉協議会に連絡がきて対応ができるように、住民同士のつながりを維持し、お互いに見守りができる地域づくりが目指されている。津久見市は、NPO等の地域資源が多くない地域である一方で、地区社会福祉協議会(地区社協)が形成されていることを活かして、向こう三軒両隣の関係性を再構築できるように既存の地区社協の仕組みの強化という形で孤独・孤立対策に資する連携PFの形成に取り組まれている。 平成20年の地域福祉計画において地域のネットワークづくりが掲げられ、地区社協をつくることとなった。地区ごとに財政状況や考え方が異なっていたことや、住民の声を聞きやすい規模を考え、市内5つの校区単位ではなく、自治会単位で地区社協が形成された(市内に26の地区社協がある)。新しい組織をつくるのではなく自治会の中に福祉部門として設けてもらう形で、自治会に依頼がなされた。 当初は、自治会には依頼している業務も多く、地区社協形成に反発もあったが、地区ごとに複数回の説明会を開催して少しずつ理解の醸成が進められた。地区社協での実施事項は、「見守り・声がけ」、「ふれあいいいききサロンの開催」、「地区社協での話し合い」に限定された。 地区社協形成の必要性を理解してもらうことが重視された。地区社協のトップを区長とするよう依頼がなされたが、民生委員の研修にて民生委員の理解を得て、民生委員から区長を説得してもらう形で理解促進が図られた。民生委員には、自分一人で見守り活動をしなくてもよくなるため理解を得やすかったとされている。区長には、地域共生を進めることで市の情報をスムーズに伝達できるメリットのあることが伝えられた。 自治会は、非常時においても地域の中心となる。そのため地区社協を中心とした地域づくりは、つくみTTプロジェクトの福祉、健康、防災に一体的に取り組む方針と一致していると考えられている。孤独・孤立対策を進めることで、災害時の安否確認が円滑にできる、住民の関心の高い防災対策に取り組むことで声がけ等の際にも拒絶反応を示されにくい、避難のための健康体操であれば参加してもらいやすい、避難訓練の際に自宅を訪問することが見守りの貴重な機会になる等の親和性があるものと捉えられている。

(イ)準備段階

①	連携 PF の企画・設 計	運営 方針	<p>■<u>地区社協では住民同士の見守り、何かあれば行政につないでもらう</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 地区社会福祉協議会(地区社協)の形成にあたっては、新しいイベントの開催や話し合いの場の回数を規定すると負担が重すぎて、受けしてもらえないことが危惧された。そのため、新しいイベント等の開催を促すことはしないこととした。 地区社協には従前から実施してもらっていた「見守り・声かけ」、「ふれあいいいききサロンの開催」に加えて、「区長と民生委員と介護予防推進員の3者で集まって話してもらうこと」の3点に実施事項が限定された。話し合いも開催頻度等は指定せず、ふれあいいいききサロンなどで集まった時に話す程度でも良いと負荷軽減が重視されている。 民生委員などでは問題の解決をしようと責任を負いすぎてしまう可能性があるため、あくまでも地区社協内で相談したり、重大な問題がある時は市・社会福祉協議会や市に相談したりする“つなぎ役”としての活動を依頼している。地区社協の役員には、市・社会福祉協議会による研修等が実施されている。
		主要 機能・ 施策	<p>■<u>支援においては人と人とのコミュニケーションを重視している</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 地区社会福祉協議会(地区社協)では、民生委員や介護予防推進員が日頃の見守りを実施し、何かあれば区長を含めて話し合いがなされている。孤独・孤立が懸念される人に対しては、話し合いのうえで、親しい人から声かけをしたり、そこからふれあいいいききサロンへの参加を促したりしている。ふれあいいいききサロンでも、できるだけ参加してもらえるように折り紙や花見、体操など開催内容を工夫して取り組まれている。 市としては、相談があれば関わっていくことが基本のスタンスとなっている。行政においても、いきなり訪問するばかりではなく、地区社協等に確認をして周りの人、親しい友人などから状況を把握し、誰から声かけをするのが良いかなど、人と人のコミュニケーションを重視して支援が進められている。市として、どこまで介入するかの線引きは難しく、今後の重要なテーマと考えられている。時には地域外のNPOに、ひきこもりへのアプローチについて協力してもらうこともある。
②	連携 PF 参加者の 検討	庁内	<p>■<u>庁内では相談対応での横連携、防災分野での部署横断的な連携を行っている</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 津久見市では、支援が必要な方々の相談等をなんでも受け止める窓口を設けて、相談を適切な窓口につなげるような体制が構築されている。 さらにつくみTTプロジェクトとして、福祉、健康、防災を一体的に進めることとされている。一体的に取り組む防災については防災担当の課をあえて設けず、総務課に防災担当を3名配置している。これにより地域コミュニティに係る他の事業と防災が一体的に進められるようになっている。さらに避難訓練や個別避難計画の策定等にむけて防災関連の会議をする際には、福祉部門の部署も一緒に会議に参加するようになっている。災害ボランティアセンターもボランティアの采配を日常的に行っている市・社会福祉協議会(市社協)で担われているため、市社協とともに健康、福祉、防災を一体的に進めることができるようになっている。市社協においては、行政と連携する際には現場を重んじてもらえたため連携しやすかったとの声も挙がっている。
		外部 団体	<p>■<u>他の地区社協の取組について情報共有できる研修を開催している</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 地区社会福祉協議会(地区社協)では、地区社協同士が互いの取組を知ることができるように広報誌やHP等で紹介、研修会でのグループワーク等が開催されている。 周辺自治体とは生活保護時給者の転居などもあるため、グループワークで意見交換や情報共有がなされるケースもある。コロナ禍になりオンラインが普及したため、このような機会は増加している。 NPO等の専門的な支援が必要な際は大分市のNPO等に相談することもある。また、医療関係との連携も重要だが、医療関係については連携が難しいといった声もある。

(ウ) 設立段階

①	連携 PF 内での 連携・協業	<p>■ <u>地区社協の取組を継続させるために地区社協同士での取組の共有を進める</u></p> <ul style="list-style-type: none">地区社会福祉協議会(地区社協)には、自由な活動が依頼されているが、各地域の取組を広報誌やHPで紹介したり、地域を混ぜたグループワークを行う合同研修会を実施したりして情報共有が図られている。区長の代替わりで取組が変わってしまうこともあるため情報共有は重視されている。ノウハウとしては、自治会単位よりもさらに細かい7町内会での見守りを実施している例や、防災の取組については機動性を考慮して町内会単位での活動としている例、認知症の徘徊事例に対して地域での連絡ルールをつくった例などがある。こうした事例を他の地区社協でも展開できるように共有できる機会が設けられている。
②	域内住民・関係団体 への情報発信	<p>■ <u>住民に活動を周知することで、誰もが助けてほしいと言える社会を形成してい</u> <u>く</u></p> <ul style="list-style-type: none">住民への取組の周知が最重要だと意識されている。周知とつながりの形成によって、誰もが助けてほしいと言える社会になっていくものと考えられている。周知に際しては、お知らせを広報誌に載せたり、市・社会福祉協議会を通じて住民に知らせたり、HPで発信されることもある。スキルやノウハウよりは、そもそも孤独・孤立の問題があること、地区社会福祉協議会(地区社協)が活動していることの周知が重要と考えられている。地区社協でも、地区社協の取組を住民に知ってもらえるように地区社協だよりを発行して紹介している地域もある。住民が知ることによって活動しやすくなり、モチベーションにつながったり、住民同士の共通の話題となったりしている。
③	優先的に取り組む 課題・今後の方針	<p>■ <u>継続的に担い手となる社会資源の把握、仕組みの見直しが必要である</u></p> <ul style="list-style-type: none">今後の課題としては、孤独・孤立対策に係る担い手の不足が挙げられ、社会資源の把握が重要と考えられている。津久見市内の川上地区での取組では、高齢化に伴う担い手不足のなかで、若い世代を巻き込むために子供会と一緒に活動したり、子供会の活動を手伝ったりなどすることで、若い世代の巻き込みが図られている。市・社会福祉協議会でも、地域での声かけや学校での活動の紹介、SNSでの情報発信に取り組まれている。支援が必要な方から相談があった際の対応では、課題の区分(子供の不登校、高齢者の介護など)がされていない属性、はざまの孤独・孤立に対してどのように対応していくかが重要な課題とされている。

コラム ～地域の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携 PF の重要性～

津久見市社会福祉協議会

- ・ 津久見市社会福祉協議会は、地域の実情に応じたネットワークづくりを目的として、津久見市と連携して、自治会ごとに地区社会福祉協議会(地区社協)を組織化している。
- ・ 各地区社協では、住民が主体となって住民目線での孤独・孤立対策を実施している。

📍住民主導の対策を市と一体となつて進めるためには、いかに自治会の負荷を下げるかが重要

- ・ 自治会においては、既存の業務負担が大きいため、地区社会福祉協議会(地区社協)の設立時には、自治会に追加の負荷をかけないことを工夫し、結果として自治会に担ってもらえている。
- ・ 具体的な工夫点としては活動内容を絞った点である。既に自治会が実施していた「見守り・声かけ」、「ふれあいいいききサロンの開催」に加えて、「区長・民生委員・介護予防推進員の3者で集まって話合っていただく場」を、回数や頻度などは決めずに設けてもらうこととした。

📍今後の継続性の観点では自治会業務の見直し、役員の負担の軽減をしていく必要がある

- ・ 民生委員をはじめとする自治会役員には、様々な研修に参加するなど日頃の見守り以外にも業務負担が大きい。重要な見守りを実施してもらうためにはそれらの負荷軽減も必要である。
- ・ 市民の高齢化や定年延長に伴い、地域の担い手の高齢化が進んでおり、自治会役員も1,2期で交代するケースが増えている。短期で交代すると、必要なその他の業務に追われ、福祉にまで手が回らないケースもある。担い手不足の中、同じ人に少しでも長く活動してもらえるようにするには、現状の工夫に満足せず、時代に合わせて継続的に役員の業務を見直していくことが必要である。増員や分担ができる仕組みとして、ひとりひとりの負担を軽減する等の工夫も必要であるのではないかと考えている。

📍若い世代の巻き込み、地域の方々に周りを見る目線を持ってもらうためのアプローチ

- ・ 住民主導の対策を進めるうえでは自治会へのアプローチ以外にもその他の住民に参加してもらえるように啓発をしていくことも重要と考えている。そうすることで自治会の負荷も分散することができる。社会福祉協議会としても、協力してもらえる人の輪を広げられるように活動している。
- ・ 具体的には、津久見市社会福祉協議会の担当職員2名が、週2回、地域を歩き回って無作為に住民に声をかけ、周りに困っている人がいないか教えてもらう、日常的に見守りの目を持ってもらえるように依頼する取組を実施している。
- ・ 反応は様々であるし、地道な活動ではあるが、孤独・孤立対策は住民が主体となって取り組む必要のある課題であるから、こうした取組を通じて、一般の方々にも周りを見る目線を持っていただく機運を高めていきたい。
- ・ 小・中学校、高等学校で福祉教育として当事者に体験談を話してもらうなどの取組もしている。また、企業等に訪問して活動の紹介をするといった取組もしている。さらには、SNSでの地域活動の配信にも取り組んでいる。



孤独・孤立対策を進めるにあたって、
地域住民同士のつながりや関係者との
連携強化をさらに進めるとともに、
問題を抱えている方へ伴走型支援が行える
体制づくりが、今後重要になってくると思います。

津久見市社会福祉協議会 事務局次長
石田 栄二

5.自治体等との打合せ記録一覧

No.	日時	打合せ相手団体	出席者	
			打合せ相手	NRI
1	9/30(金) 15:00-16:30	津久見市役所 社会福祉課	中津留様、吉本様、幸様	橘、生駒、石垣
2	10/20(木) 13:00-15:00	津久見市役所 社会福祉課	中津留様、吉本様、幸様	橘、生駒
		大分県 福祉保健部	大塚様	
		津久見市社会福祉 協議会	小野様	
3	11/15(火) 9:30-12:00	津久見市役所 社会福祉課	中津留様、吉本様、幸様	橘、生駒、毛利
4	12/2(金) 11:00-12:00	津久見市役所 社会福祉課	中津留様	橘、生駒
5	2/14(水) 10:00-11:30	津久見市役所 社会福祉課	中津留様	橘、石垣、毛利、小木曾
6	2/14(水) 13:00-14:30	津久見市社会福祉 協議会	石田様、小野様	橘、石垣、毛利、小木曾
7	3/17(金) 13:30-14:30	津久見市役所 社会福祉課	中津留様	橘、生駒、石垣

【自治体による従前からの取組】

■ つくみ TT プロジェクト

(取組概要)

つくみ TT プロジェクトでは、地域のみんながつながり、支え合う地域共生社会を実現する取組として進められている。

つくみ TT プロジェクトでは、福祉、健康、防災を一体的に進めることとしている。福祉、健康の促進で、災害時に自分で避難できる体力や地域で助け合って安否確認等が行える関係性をつくることができる、一方で、防災起点での活動は誰もが地域と関わる必要性があり、孤独・孤立対策のきっかけになりうるといった考えに基づいている。相談支援、参加支援、地域づくり支援、地域の防災力向上支援という支援の組み合わせになっている。

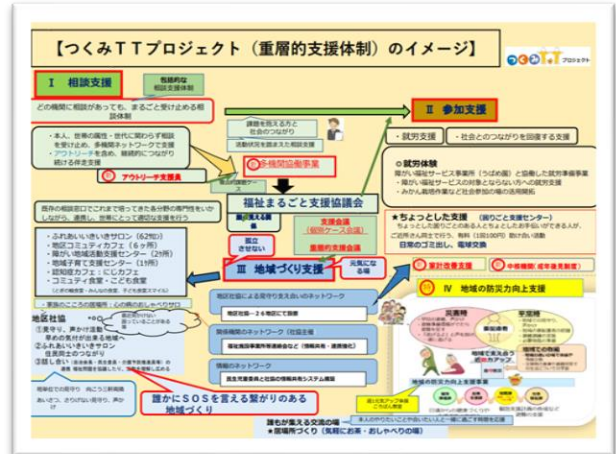
相談支援では、自治体でまるごと受け止める相談体制を構築しており、どの機関に相談をしても、受け止めて適切な支援につなげるようにしている。

参加支援では、就労体験などを通じて地域とのつながりをつくる支援を実施している。また、地域の見守り、支え合いのネットワークとして、近所同士でゴミ出しや電球交換などのちょっとした支援を 1 回 100 円で実施する仕組みづくりなども行っている。

地域づくり支援では、ふれあいいきいきサロンやコミュニティカフェなど地域のつながり、見守り等を促進し、誰かに SOS が言える地域づくりを進めている。

地域の防災力向上支援では、平常時の見守りと災害時に必要な体力向上、地域の助け合う力として近“助”力の向上を目指して元気アップ体操などが実施されている。

図表 つくみ TT プロジェクトの紹介資料



【本業務にて実施した試行的事業の詳細】

■ 津久見市の孤独・孤立に関する実態調査(アンケート調査)の実施、集計業務

(目的)

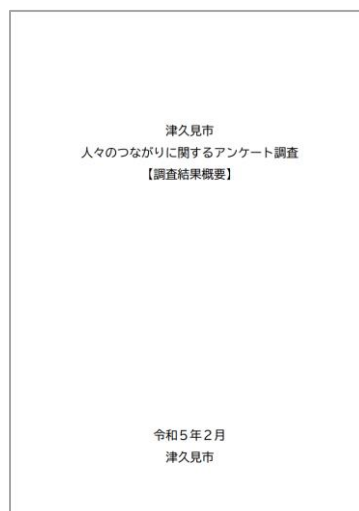
津久見市の孤独・孤立の実態把握のため、令和 3 年に内閣官房が実施したアンケート調査と同様の形式による住民を対象としたアンケート調査を実施した。

結果については、令和 5 年に公表する範囲を市において検討、整理したうえで、ホームページにおいて公表するとともに各地区社協における結果の周知、結果を踏まえた話し合い等のお願いをする予定である。

(実施内容)

- ・ 内閣官房が令和 3 年に実施した全国調査に準拠したアンケート調査票を作成し、郵送による調査票の配布および回収を行った。配布先は津久見市内在住の 16 歳以上の方 1,000 人を無作為抽出し送付した。
- ・ アンケート調査の回収結果の集計、分析は既存の全国調査の分析結果に準じて比較できる形式で実施した。
- ・ 全国版に含まれない津久見市独自の設問の追加も行った。具体的追加した設問及びその目的は下記の通りである。
 - 相談先として、介護福祉事務所等の表現を選択肢に追加
目的)津久見市においては NPO 法人等が少ないため選択肢から想像しにくいことを想定し、相談している人が回答時にイメージしやすい選択肢の記載を追加した。
 - 「あなたのまわりで困っている人がいますか」という直接質問を追加
目的)実際に地域の状況を直接設問で把握した。
 - 「あなたのまわりで困っている人がいたら、どこに相談しますか」という設問を追加
目的)住民に抱え込まず相談するという選択肢が周知されているかを確認するとともに、相談先としての行政や地区社協の認知度を把握
 - 「あなたの地域の人々は、一般的に信用できると思いますか」という設問を追加
目的)住民同士のつながりや助け合いにおいて必要である信頼関係に関する状況を把握した。

図表 実態調査の結果資料(表紙)



(実施結果)

- ・ アンケートは白紙回答を除く有効回答数が 385 件(回収率 38.5%)となった。
- ・ アンケート結果についても全国調査と比較する形式で取りまとめられている。全体のサンプル数が異なるため単純に比較することはできないが、孤独感については、直接質問、間接質問共に孤独感を感じる事が“決してない”、“ほとんどない”と回答した割合が全国調査よりも多い傾向がみられている。
- ・ 孤独の傾向としては、全国調査と同様に独居や心身の健康状態がよくない人ほど孤独を感じる割合が高い等の傾向が見られた。年齢階級別にみても全国調査と同様に 30 代の割合が高い結果となっている。
- ・ 津久見市で独自に追加した設問の結果は下記の通りである。
 - まわりで困っている人がいるかという設問では、「いる」が 15.3%、「いない」が 31.2%という結果となった。「わからない」と回答している人が 50%を上回り、住民同士のつながり形成をさらに推進する必要性が示された。
 - まわりで困っている人がいたらどこに相談しますかという設問では、「家族・親族」が最も多く 59.2%、次いで「友人・知人」が 47.5%となった。次いで、「行政機関(国や県、市役所等)」が 19.0%、「自治会・町内会・地区社協・近所の人」が 16.9%となり、これらの相談窓口の周知等も引き続き求められる。

■ 支援者向けの研修会の開催

(目的)

津久見市の地区社会福祉協議会(地区社協)では、地区ごとの実態に合わせて工夫された活動が行われているが、そのノウハウは他の地区にも横展開し得る重要な知見であるため、地区社協の合同研修会において、地区の取組状況について紹介してもらうことで、知見の共有を図る。

(実施内容)

- 令和5年1月の新任の民生委員の研修会において、子供会や消防団等も活動に巻き込んでいる実績のある津久見市・川上地区の民生委員より活動内容の紹介を実施してもらった。

(実施結果)


- 実施後のアンケートでは地区社協の周りの人も巻き込む活動をしてようと思った等の前向きな回答が得られている。

図表 発表資料(抜粋)

1 川上地区では平成22年から地区社協だよりを作成しサロンのお知らせや活動の報告をしています。

地区社協だよりで見守り活動を地域の人に知ってもらえるメリット

- 誰が区長かもわからない状態よりも、地区社協だよりで**担い手や活動を知ってもらうことで活動がしやすくなる。**
- 見守り活動を知ってもらうことで**地域の人にも自分のできる範囲で見守りに参加してもらえる。**
▶例えば、回報板を手渡しすることやお隣のカーテンが空いているか見ることも見守りになる。
- 活動の報告やイベントのお知らせを通じて**地域に共通の話題が生まれる。**




5

2 川上地区では町内会長、民生員、介護予防推進員で定期的に集まって話し合いをしています。

集まって話すメリット

- 集まって話すことで顔の見える関係ができ、**何かあった時にすぐに連絡したり、一緒に訪問できるようになった。**
- 情報が集まることで**困りごとなども全体で共有、相談ができる。**
- 活動のアイデアも共有、相談**することができる。
- 見守りデータ**を作成して、具体的な情報の連携や相談もする。



活動のヒント


- 話し合いには**シラヌ**を用意する。
- 全員が一度は発言**できるように話をふる。
- 苦勞を認めたり、**褒め合ったり**することも重要。
- 町内会単位で動けるようにする。
川上地区では災害対策が地区単位ではうまく稼働しなかったため町内単位で災害対策本部において分科会的に動けるようにしている。

7

3 川上地区では消防団や子供会も参加する集まりや、一緒に活動するイベントを行っています。

子供会や消防団にも声かけをしていくメリット

- 地区社協や見守り活動を**いろんな世代に知ってもらう。**
- 困っている人がどこにいるのか知る**きっかけになる。
- 次世代の担い手探し**にもつながる。



活動のヒント

- 年に1回は消防団も子供会も集まる話し合いの場を設けている。
- 地区社協で子供会のイベントの手伝いもする。

9

■ 市民の孤独・孤立に関する理解促進に向けた広報活動

(目的)

孤独・孤立においては、地域住民にそういった課題があることそのものを知ってもらうことが重要である。また、相談窓口があることや行政が支援を行っていることを知ってもらうことも重要である。さらには、地区社会福祉協議会(地区社協)等の活動を紹介することで、住民主体の活動がしやすくなったり、活動のモチベーションとなったりすることも期待される。

そこで、住民への孤独・孤立の周知、活動、相談窓口の紹介を目的としたホームページを津久見市の公式 HP 上に構築する。

(実施内容)

- ・ 津久見市の公式 HP 上に孤独・孤立に関するページを構築し、孤独・孤立という課題がどういったものかを紹介する。内容は有識者に執筆を依頼し、市民へのメッセージ等も掲載する。
- ・ 津久見市をはじめとした相談窓口の周知を行う。
- ・ 地区社協や行政における取組についての紹介ページも作成する。
- ・ サイトへのアクセスがしやすいように HP のトップページに孤独・孤立対策ページのバナーを表示する。


(実施結果)

- ・ 2月1日から市の公式 HP にて孤独・孤立の特設ページを解説、課題についての説明や、相談窓口、取組の紹介がなされており、2月28日時点で、ビュー数はサイト全体で251となっている。
- ・ バナーのクリック数は、「相談窓口一覧」が9、「孤独・孤立ってなに？なぜ対策が必要なの？」が33、「あなたのための相談場所があります」が19となっている。

図表 孤独・孤立に関するホームページ



図表 孤独・孤立という課題についての説明

<p>孤独・孤立ってなに？</p> <p>孤独は主観的状态、孤立は客観的状态と書われています。例えば、私がひとりぼっちだと感じているとすれば、実際は多くの友人に囲まれていても、孤独を感じていることとなります。一方、人のつながりが客観的にない状態、極端な例を挙げれば、話をしたり、相談できる人が一人もいなければ、孤立しているということになります。</p>	<p>執筆者 同志社大学社会学部教授 永田 祐 氏</p> <p>津久見市孤独・孤立支援ホームページ作成にあたり、同志社大学社会学部教授 永田 祐(ながた ゆう)氏に執筆していただきました。</p> <p>永田教授には、令和3年11月13日に開催された「津久見市制施行70周年記念シンポジウム」において、「つぐみの未来へつなげよう ～地域共生社会の実現に向けて～」をテーマにご講演をいただいています。</p>
<p>どうして孤独・孤立の対策が必要なの？</p> <p>よくある誤解は、「孤独や孤立は本人が望んでいるのだから、他人がとやかく言うことではない」とか「よい孤独や孤立もある」というものです。確かに人の生き方に社会があまり介入しすぎることは問題です。また、長い人生の中では、一人で自分と向き合う時間が必要な時もあるでしょう。しかし、家族や地域社会、そして安定した雇用といったこれまでの日本社会の基盤が揺らぐ中で、望んでいても人とのつながりを持つことができず、誰にも頼れない人が看過できなくなっているところに現在の孤独・孤立の問題があります。</p> <p>では、こうした問題を放置することがどのような問題につながるのか考えてみましょう。強い孤独感や孤立した状態が、身体の様々な不調と関係することは、様々な研究から明らかになっており、最近では要介護のリスクや寿命の短さと関連していることも指摘されています。さらに、孤独や孤立が深刻になると、自分が誰にも必要とされていないという感覚が強くなり、最悪の場合、自殺や孤独（孤立）死といったことにつながる可能性があります。</p>	 <p>【プロフィール】</p> <p>永田 祐 (ながた ゆう) 同志社大学 社会学部 教授 慶應義塾大学政策・メディア研究科修士課程修了。 上智大学文学研究科社会学専攻博士後期課程修了。博士（社会学） 日本学術振興会特別研究員 立教大学助手、慶応義塾大学専任講師を経て現職。英国ブリストル大学客員研究員（2013年3月～2014年3月）、社会学士として成年後見活動も行っている。 厚生労働省「成年後見制度利用促進専門家会議」委員、「地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会」構成員などを務めるとともに、様々な自治体の地域福祉計画などの策定委員を務める。 主な著書として『包括的な支援体制の力』(サンズ)。(有斐閣、2021年、2022年度日本社会福祉学会学会賞学術賞、第24回SOMPO福祉財団賞)がある。</p>

図表 津久見市公式 HP のトップページ(孤独・孤立に関するホームページのバナー表示)